

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名【新】チャレンジする園芸産地支援事業費補助金（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農産園芸課 野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111（内4120）

E-mail : c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,000	4,500	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額	10,000	4,500	0	0	0	0	0	0	5,500

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県において、令和2年度の基幹的農業者数は約2万戸であり、過去15年間で約半数に減少している。また、65歳以上が占める割合は約80%となっており、高齢化が顕著であることに加え、雇用労働力の確保が困難である。岐阜県の主要品目として位置付ける6品目においても、生産面積は減少傾向にあり、産地規模の縮小が続くことが想定される。

現状の生産面積・生産額を維持するには、多様な働き手の農業への参画促進とともに、品目特性に応じた生産性の向上が必要である。また、魅力ある農産物づくりを通して、稼げる産地づくりを進めていく必要がある。

（2）事業内容

＜共通＞

・産地の方針などを示す「チャレンジプラン」に定めた、様々な働き手を受け入れる体制づくり、供給力強化、儲かる産地づくりなどの取組に係る経費を支援。

＜県域の取組＞

・様々な品目での横展開のノウハウを持つ1団体を想定。

＜地域産地の取組＞

・県を代表する園芸品目であるトマト、ほうれんそう、えだまめ、柿、いちご、だいこんなどに加え、加工・業務用野菜を対象とし、10産地を想定。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2（県全域で取り組む団体：上限5,000千円、その他：上限500千円）

・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」に即し県内農産物の供給強化、魅力向上に向け、各品目、各地域における課題解決に取り組む必要があるため、県による支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	県域団体（1団体）、各地区産地（10産地）
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」
基本方針2 潜在力をフル活用した生産強化

(2) 国・他県の状況

- ・「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）
第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講すべき施策

(3) 後年度の財政負担

- ・県の施策を推進するために、継続が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

・産地はその特性に応じた問題を有しているため、産地ごとの生産者団体等が事業実施主体として妥当。

・産地ごとの取組の横展開、課題解決のノウハウ共有など、産地の取組を補完するため、また県施策に呼応した園芸特產品目の生産振興活動を効果的に展開するために、県域の団体を事業実施主体とすることは妥当。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	チャレンジする園芸産地支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業者が組織する団体、農業協同組合 (理由) 県域で横断的に取り組む必要がある課題への対応や、各産地の実情に沿った課題解決が必要なため
補助事業の概要	(目的) 県内産地における多様な働き手の農業への参画推進、生産上の課題解決に資する取組を支援し、農産物の供給力向上、稼げる産地づくりを図る。 (内容) 園芸作物の安定供給や産地課題解決に係る取組に係る経費の一部を補助。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率1/2以内 (上限 県域: 5,000千円 その他: 500千円) (理由) 県内農業の持続的発展のため、各産地の自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須であるため。
補助効果	生産者数増加や栽培面積の拡大により、県全体の生産量の向上
終期の設定	終期10年度 (理由) 技術実証等に一定期間要する取組があるため

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内産地の新たな働き手の確保や供給力の向上などの取組みを支援し、県内食料自給率の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①農業産出額	1, 263億円 (R5)	R7. 12公表		1, 305億円	1, 469億円	

補助金交付実績 (単位: 千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	近年、園芸産地の規模が縮小傾向にある中、取組を支援することで既存産地の供給力の向上につながるため、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 物価高騰や気候変動が続くと考えられる中、その変化に対応することが産地に求められるため、継続的な取組が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地の縮小に歯止めをかけつつ情勢に合わせた産地の恒常的な改善のため、産地の情勢に応じた継続的に支援をする。
